

(別表) 主な取組み一覧

① 財務体質の強化

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額 (円)				
					R7	R6	R5	R4	R3
1	商工振興課	ふるさと活性化応援寄付金の活用 ①歳入確保の取組み (財務体質の強化)	本市の活性化を応援する意向のある市外の個人から寄付金を募り、返礼品として市内の優れた特産品等を贈呈することで、本市へのファン獲得と、都市としての知名度向上を図るとともに、名産品や地場産物等の全国的な販路拡大のきっかけづくりや、ブランド力の更なる向上に繋げる。	2,561,399,000	680,000,000	657,858,000	500,021,000	342,539,000	380,981,000
2	管財契約課	未利用地の売却 ①歳入確保の取組み (財務体質の強化)	公告や不動産業者への情報提供を行い、未利用地の売却を推進し、財源確保に努めた。	149,383,848	5,615,000	9,672,535	108,692,963	25,403,350	—
3	都市整備課	早川中央地区土地区画整理事業の実施 ①歳入確保の取組み (財務体質の強化)	将来にわたり安定的な税収と市内雇用を確保するため、土地区画整理事業により企業立地の受け皿となる市街化区域用地を創出した。	114,848,000	114,848,000	—	—	—	—
4	中心市街地振興課	消防本部跡地利用の推進 ①歳入確保の取組み (財務体質の強化)	令和6年6月に土地の賃貸借契約を締結し、7年3月に新規店舗が開店した。	45,309,661	33,074,808	12,234,853	—	—	—
5	企画課	企業版ふるさと納税の創設による既存事業への財源確保 ①歳入確保の取組み (財務体質の強化)	企業版ふるさと納税の寄附を受け、既存事業への財源確保策として制度の運用を行った。	15,100,000	5,200,000	5,200,000	3,200,000	1,500,000	—

① 財務体質の強化

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
6	収納課	「税」「料」の徴収一元化 ①歳入確保の取組み（財務体質の強化）	令和6年度より徴収業務に必要な専門知識や交渉力を有する収納課職員が税及び介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料に係る滞納整理徴収業務の一元化を行い、業務の効率化及び「税」「料」の適正かつ公平公正な徴収を行った。	8,240,976	3,634,000	3,634,976	972,000	—	—
7	下水道課	終末処理場の消化槽施設の運用開始 ①歳入確保の取組み（財務体質の強化）	新たな収入源として、乾燥汚泥及び消化ガスの売却益を得ることができた。	7,410,000	4,160,000	3,250,000	—	—	—
8	高齢介護課・地域包括ケア推進課	保険者機能強化推進交付金及び努力支援交付金の増額による財源確保 ①歳入確保の取組み（財務体質の強化）	保険者機能強化推進交付金及び努力支援交付金評価指標の該当項目が増えるよう事業の見直しを行った。	7,328,000	3,664,000	3,664,000	—	—	—
9	みどり公園課	光綾公園への自動販売機の設置 ①歳入確保の取組み（財務体質の強化）	光綾公園に自動販売機を設置することで、新たな歳入を確保することができた。	1,512,000	1,512,000	—	—	—	—
10	リサイクルプラザ	不法投棄未然防止事業助成金による歳入増 ①歳入確保の取組み（財務体質の強化）	一般財団法人家電製品協会が行っている、「不法投棄未然防止事業協力制度」を活用し、看板購入費の助成や不法投棄された家電4品目の処分費の助成を受ける予定。	171,000	171,000	—	—	—	—

① 財務体質の強化

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
11	児童青少年支援課	綾瀬市こどもドリームプレイウッズへの自動販売機の設置 ①歳入確保の取組み（財務体質の強化）	綾瀬市こどもドリームプレイウッズに自動販売機を設置することで、新たな歳入を確保することができた。	8,000	8,000	—	—	—	—
12	地域包括ケア推進課	配食サービス事業の廃止 ②既存事業（補助事業含む）の見直し（財務体質の強化）	既存事業である「配食サービス事業」を見直し、高齢者の栄養改善という目的に沿うよう「栄養改善配食事業」へと変更を行った後に、保険年金課との高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施として行っている配食を伴わない形での個人向けの栄養・食生活改善事業で目的達成が可能と判断し、事業廃止とした。	62,759,650	16,614,200	16,588,550	16,567,100	12,989,800	—
13	地域包括ケア推進課	シルバーハウジング生活援助員派遣事業の廃止 ②既存事業（補助事業含む）の見直し（財務体質の強化）	既存事業である「シルバーハウジング生活援助員派遣事業」について、生活援助を利用する住民がないことから現状に即した内容ではないと判断し、事業廃止とした。	14,377,248	3,594,312	3,594,312	3,594,312	3,594,312	—
14	高齢介護課	敬老祝金等支給事業の見直し ②既存事業（補助事業含む）の見直し（財務体質の強化）	既存事業である「敬老祝金等支給事業」を見直し、事業内容や対象者を現状にあった形式となるよう「百寿者等祝品贈呈事業」へと変更を行った。	3,956,000	3,956,000	—	—	—	—
15	地域包括ケア推進課	介護用品支給事業の見直し ②既存事業（補助事業含む）の見直し（財務体質の強化）	既存事業である「介護用品支給事業」を見直し、よりサービスを必要としている対象者に絞った形へと変更を行った。	1,039,179	1,039,179	—	—	—	—

① 財務体質の強化

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
16	地域包括 ケア推進課	重度介護高齢者等寝具乾燥・丸洗いサービス事業の廃止 ②既存事業（補助事業含む）の見直し（財務体質の強化）	既存事業である「重度介護高齢者等寝具乾燥・丸洗いサービス事業」について、介護保険制度の中で寝具の貸与等ができることから現状に即した内容ではないと判断し、事業廃止とした。	732,900	183,225	183,225	183,225	183,225	—
17	下水道課	汚泥減量化による汚泥処理費の削減 ③経常経費の削減に向けた取組み（財務体質の強化）	終末処理場の消化槽施設の運用開始により、汚泥減量化に伴う汚泥処理費を削減できた。	71,405,000	17,705,000	53,700,000	—	—	—
18	生活支援課	包括的な生活困窮者自立支援制度の構築（生活困窮者対策の更なる推進） ③経常経費の削減に向けた取組み（財務体質の強化）	生活困窮者就労準備支援事業、ひきこもりサポート事業及びアウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業の緊密な連携により、社会復帰者及び就労率の増加を目指し、生活困窮者支援の充実を図る。	15,623,000	7,176,000	8,447,000	—	—	—
19	地域包括 ケア推進課	民間事業者提供の介護予防普及啓発用冊子の活用 ③経常経費の削減に向けた取組み（財務体質の強化）	75歳以上のひとり暮らし高齢者等訪問事業などで使用する冊子を大塚製薬㈱の協力により提供いただいたものに変更した。	271,040	271,040	—	—	—	—
20	保険年金課	保健事業と介護予防事業の一体的な実施 ③経常経費の削減に向けた取組み（財務体質の強化）	令和4年度から75歳以上の後期高齢者医療制度加入被保険者を対象に生活習慣病の重症化や栄養予防対策を含むフレイル予防の個別的支援事業と、通いの場等への積極的な関与等事業を行った。 中長期的には新規介護認定率の抑制や透析新規導入率の低下等の効果が見込まれるが短期的な効果の判定は難しい。	—	—	—	—	—	—

① 財務体質の強化

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
21	リサイクル プラザ	一般廃棄物の削減・資源化 の推進 ③経常経費の削減に向けた取組 み（財務体質の強化）	<p>既存事業である「木製家具資源化事業」を見直し、さらなる資源化（RPF化）の促進を図ったことにより、廃棄物削減に寄与している。粗大ごみ排出量は令和3年度463t、令和4年度441t、令和5年度285t、令和6年度4t、令和7年度は現時点で1tと大幅に減少している。</p> <p>また、可燃ごみ収集所に排出された草木類については、分離回収の促進により、廃棄物削減および資源化の推進に寄与している。草木類の資源化量は、令和3年度46t、令和4年度179t、令和5年度332t、令和6年度570t、令和7年度は現時点で388tと、年々増加傾向にある。</p>	—	—	—	—	—	—

② スマート自治体の推進

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
1	情報政策課	チャットツール導入による業務効率化 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	資料共有やノート機能を有するチャットツールを活用することで、職員同士のコミュニケーション効率化を図った。	95,920,797	31,973,599	31,973,599	31,973,599	—	—
2	情報政策課等	Logoフォームの活用による電子申請対応手続きの拡大 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	オンライン手続きフォームの利用により、市民の利便性の向上と業務の効率化、手続き時間の削減を図ることができた。	31,612,217	16,327,500	11,740,561	3,544,156	—	—
3	情報政策課・市民課	窓口業務のDX推進の支援（書かない窓口） ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	申請書の作成ができるタブレット端末を導入し、市民の手続きの待ち時間削減と職員の業務効率化を図った。	19,299,105	6,437,389	9,617,986	3,243,730	—	—
4	市民課	マイナンバーカード及びコンビニ交付の普及による交付事務の省力化 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	コンビニ交付の普及に伴い交付窓口事務の省力化を図った。 （参考） R7. 10～本庁、連絡所の土日縮小 R8. 4～連絡所の週1回のみ開庁 R9. 4～連絡所を完全閉庁	13,382,928	7,156,708	2,714,719	2,063,796	1,447,705	—
5	道路管理課	道路破損等通報アプリケーションの有効活用 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	利用者の利便性向上及び職員の現場確認や書類作成時間の短縮により業務効率化を図った。	2,697,003	1,001,420	720,287	322,196	350,497	302,603

② スマート自治体の推進

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
6	文書法務課	電子決裁の導入によるペーパーレス化の促進（紙使用料の削減） ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	文書管理システムによる電子決裁の導入により、收受文書の供覧、起案文書の決裁におけるペーパーレス化を図った。 (R4. 4月～稼働開始)	1,798,178	731,582	699,545	362,065	4,986	—
7	情報政策課 ・ 収納課 ・ 市民課	音声認識AIソフト、オンライン手続きガイド、AI-OCR、RPAの運用 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	AIやRPA等のデジタル技術を活用し、事務処理の効率化を図った。	1,323,616	370,090	359,205	326,550	267,771	—
8	保育課	保育所等における入所手続き・登降園管理・給付費管理の各システムの導入 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	e-kanagawa電子申請システムによる入所手続きの導入が完了し、申請を受け付けることが可能となった。 公立保育園に令和5年9月に登降園等管理システムを導入したことにより、給食費、延長保育料のキャッシュレス化が図られた。 民間保育園に令和6年1月に給付費管理システムを導入したことにより、給付費算定に必要な情報の電子化による給付事務の効率化に向けた運用を開始できた。	1,069,994	534,997	534,997	—	—	—
9	下水道課	下水道台帳のオンライン公開 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	下水道台帳をオンラインで公開することにより、職員による窓口対応時間を削減することが出来た。	596,498	163,275	106,673	134,974	154,567	37,009

② スマート自治体の推進

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
10	都市整備課	シェアサイクルの実証実験の実施 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	市民の移動ニーズに対応し、公共交通の機能の補完として日常生活の移動手段の確保と移動の選択肢を増やすことにより生活の質の向上を図る。また、地域の活性化や観光振興等に資する新たな都市の交通システムとしての有効性及び課題を検証、分析し、そのデータをコミュニティバスの再編に活用するとともに複合的な交通ネットワークを構築するため、シェアサイクル実証実験を開始した。	542,464	542,464	—	—	—	—
11	課税課	個人住民税特別徴収税額通知のデータ化の推進 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	個人住民税特別徴収税額通知をデータ送付とし、郵送費・通知作成費用を削減した。	496,370	496,370	—	—	—	—
12	予防課	各種手続きの電子申請の利用開始 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	オンライン手続きフォームの利用により、市民や事業所の利便性の向上と業務の効率化、手続き時間の削減を図ることができた。	129,967	43,540	45,717	40,710	—	—
13	都市整備課	AI デマンド型交通の実証実験の実施 ④ ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	綾瀬市在住の高齢者のうち、免許を所有していない市民に対し、日常生活の移動手段の確保と移動の選択肢を増やすことにより生活の質の向上を図る。また、外出支援の充実や利用者ニーズに即した最適な移動手段の検証、分析し、そのデータをコミュニティバスの再編に活用するとともに複合的な交通ネットワークを構築するため、AIを活用したデマンド型交通の実証実験を開始した。	105,850	105,850	—	—	—	—

② スマート自治体の推進

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
14	消防署	e-ラーニングを取り入れた講習会の開催 ④ICTツールの導入・活用による経常経費削減（スマート自治体の推進）	普通救命講習会において、e-ラーニングで事前学習を実施することで講習時間を3時間から2時間に短縮した。	69,664	28,301	34,832	6,531	—	—
15	教育研究所	学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	学校と保護者を繋ぐシステム導入により、欠席・遅刻・早退連絡の効率化に寄与することができた。	29,602,846	10,229,723	10,229,723	9,143,400	—	—
16	管財契約課	電子契約の導入 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	紙で作成している契約書について、電子署名による電子契約で作成できるようにし、職員、契約相手方双方の事務効率化を図った。	1,012,305	452,816	448,462	111,027	—	—
17	スポーツ課	スポーツ施設等のオンライン予約・使用料のオンライン決済の導入 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	学校開放施設予約システムを公共予約システム（生涯学習課及び福祉総務課所管施設含む）と共通化することで、利用者の利便性を高めるとともに、職員の業務効率化を図ります。また、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性をさらに高めます。	764,244	163,300	274,344	326,600	—	—
18	危機管理課	公式LINEによる防災・防犯情報の発信 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	LINE(ライン)を活用した災害時の緊急情報、防犯に関する情報発信体制を構築し、従来の安全安心メールと併せ、迅速に多くの市民に避難情報等を伝えることが可能となるようにする。	—	—	—	—	—	—

② スマート自治体の推進

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
19	公共施設マネジメント推進課	公共施設へのWi-Fi環境の整備 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	避難所となる小中学校の体育館（15か所）を含み、54か所の施設にWiFi環境の整備を行った。	—	—	—	—	—	—
20	収納課	QRコードを利用した決済アプリでの24時間納付可能な環境整備 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	令和5年4月から地方税お支払サイトの税目拡大により、市民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険税（普通徴収）のQRコードでの支払いが可能となり、市民の利便性向上が図られた。	—	—	—	—	—	—
21	高齢介護課	高齢者のスマホ利用の支援 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	総務省の「デジタル活用支援推進事業を活用し講義形式の「スマホ教室」及び市単で個別指導のシニア向けスマホ相談を実施し、高齢者のスマホ初心者に向けたデジタルデバイド解消のための政策を図る。	—	—	—	—	—	—
22	地域包括ケア推進課	ICTを活用した介護予防事業等の実施 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	オンラインにより自宅などで、フレイル予防に取り組めるアプリを活用し、運動習慣の定着と他社との交流機会を確保するとともに、認知症サポーター養成講座などでVRを活用した認知症の疑似体験を実施した。また、集合形式の講座に加えて、会場に来られず参加を見送っていた方の参加を可能とするため、YouTubeを活用しオンラインでのライブ配信やオンデマンド形式での講座を実施し、参加機会の拡充を図った。	—	—	—	—	—	—

② スマート自治体の推進

No	課名	取組み	内容	合計額 R3-R7	取組みによる影響額（円）				
					R7	R6	R5	R4	R3
23	市民活動 推進課	オンラインビデオ通話を含む外国語通訳コールセンターの開設 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	タブレット端末（当課配備の2台）による31言語対応の機械翻訳システム及び8言語対応の映像通訳システムを整備、運用したほか、8言語対応の外国語通訳コールセンターを設置し、外国人市民へ正確な行政情報の提供及び相談対応を行っている。	—	—	—	—	—	—
24	生涯学習課	電子図書館の利用促進 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	所蔵タイトル数の増、周知、テーマごとの紹介等により利用促進を図った。 また、令和5年度からは、視覚障がい者専用電子図書館「アクセシブルライブラリー」を導入し、視覚障がい者に向けた読書環境の充実化を図った。	—	—	—	—	—	—
25	都市計画課	公開型地図情報配信システムの導入 ⑤デジタル化による行政サービスの拡充（スマート自治体の推進）	行政サービスの向上と業務の効率化及び高度化を図るため、都市計画情報をはじめ、市が保有する各種地図情報や行政情報について、インターネット上で情報提供するシステムを導入したものの。	—	—	—	—	—	—